

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.72)(2025.09.08)

《日本経済:法人収益動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

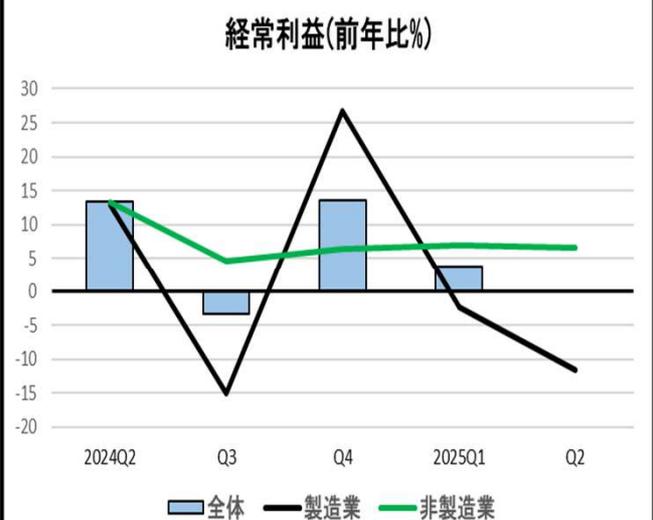
企業売上高減少

トランプ政権の相互関税等が実施された後の日本企業
2025年4-6月期(Q2)売上高を見ると、製造業・非製造業共に前年比で大きく水準を落とす結果となった。製造業ではトランプ関税実施前の駆け込み需要(輸出)が1-3月期(Q1)に大きく拡大したことの反動減が加わったほか、トランプ関税負担分を輸出企業側が価格引下げで負担する傾向が強かったことから、売上高は大きく減少する動向となった(資料:財務省「法人企業統計」)



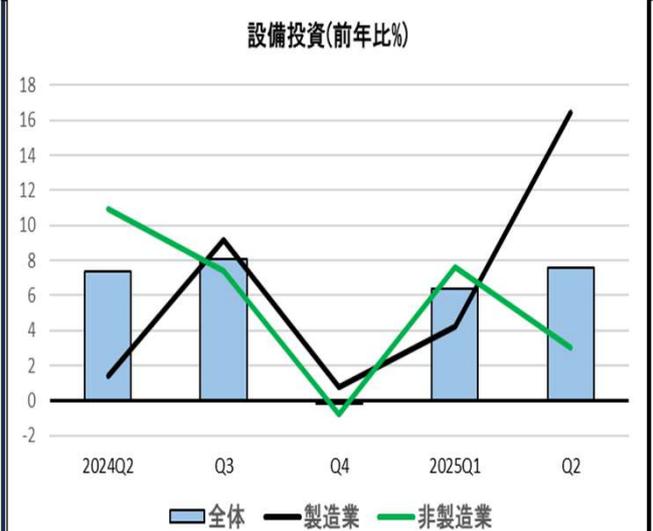
製造業経常利益が前年割れ

同じく 2025年4-6月期の企業経常利益を見ると製造業では大きく前年割れとなった。売上高減少に加え賃金をはじめとしたコスト上昇も加わり、経常利益は大きく減少している。非製造業では、ぼぼ横ばいの状況にあるものの、個人消費の低迷による売上高減少とコスト上昇は同様に生じており、国際経済の不透明感が強い中で、製造業、非製造業を問わず今後の経常利益の落ち込みには留意する必要がある(資料:財務省「法人企業統計」)



製造業設備投資堅調

日本企業の設備投資は、足元は堅調な推移となっている。とくに、製造業は売上高・経常利益共に厳しい環境の中でも設備投資を拡大する傾向にある。設備投資の内容は効率化投資等であり、世界経済の不安定な状況が深まる中で、企業体力の強化に向けた構造改革的投資が拡大している。能力増強投資が中心となっている非製造業では、将来への不透明感が高まる中で、設備投資に対しても慎重な姿勢がみられる。(資料:財務省「法人企業統計」)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>